

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	児童手当に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

長泉町は、児童手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

静岡県駿東郡長泉町教育委員会

公表日

令和7年12月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当に関する事務
②事務の概要	<p>児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与とともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する制度である。児童手当法に基づき、認定請求書より申請情報の登録、認定決定、支払月額の決定、各種通知書の作成を行う。</p> <p>本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求書による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第1条第4項等)</p> <p>②現況届の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第4条等)</p> <p>③地方税関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 (情報提供ネットワークシステムの利用を想定)</p> <p>④公金受取口座の利用に関する事務</p>
③システムの名称	児童手当システム、統合宛名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
児童手当関係情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。) 第9条第1項 別表81の項、74条</p> <p>番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年内閣府・総務省令第五号) 第44条、別表135の項</p> <p>児童手当法 第7条、第9条、第12条、第21条、第26条、第28条、施行規則第1条の3</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法 第19条第8号 <情報照会の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表74、75の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表74の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表160の項及び第162条</p> <p>番号法第19条第8号に基づく主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第40条、40条の2</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	教育委員会こども未来課
②所属長の役職名	こども未来課長
6. 他の評価実施機関	
静岡県駿東郡長泉町長(補助執行により教育委員会が事務実施)	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先
〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828
長泉町こども未来課子育て支援チーム
055-989-5573
kosodate@town.nagaizumi.lg.jp

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先
〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828
長泉町こども未来課子育て支援チーム
055-989-5573
kosodate@town.nagaizumi.lg.jp

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	---------------------	---

8. 人手を介在させる作業

[]人手を介在させる作業はない

人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の留意事項等を順守している。また特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。 ・住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請書からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。 ・申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則としている。

9. 監査

実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検	[<input checked="" type="radio"/>] 内部監査	[] 外部監査
-------	---	---	---------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	------------------------	---

11. 最も優先度が高いと考えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を含む書類やUSB メモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・ USB メモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。また、使用する場合は、暗号化、パスワードによる保護等を行うルールを周知徹底している。 ・ 不要文書を廃棄する際は、特定個人情報が記録された書類等が混入していないか、複数人による確認を行ったことを確認すること。 ・ 特定個人情報が記録された書類等を廃棄する場合には、廃棄した記録を保存すること。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	評価実施機関名	静岡県駿東郡長泉町長	静岡県駿東郡長泉町教育委員会	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 5評価実施機関における担当部署①部署	教育委員会こども育成課	教育委員会こども未来課	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 5評価実施機関における担当部署②所属長	近藤 正直	削除	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 5評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	新設	こども未来課長	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目1. 対象人数－いつ時点の計数か	平成26年12月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目2. 取扱者数－いつ時点の計数か	平成26年12月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	新設	基礎項目評価書	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く)	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 3. 特定個人情報の使用－目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か。	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 3. 特定個人情報の使用－権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か。	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く)	新設	十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月26日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 —目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 —不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	新設	十分である	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 8. 監査	新設	[○]自己点検 [○]内部監査 []外部監査	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	新設	十分である	事後	
令和4年3月8日	I 関連情報 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携①法令上の根拠	第19条第7号	第19条第8号	事後	
令和4年3月8日	I 関連情報 7特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828 長泉町企画財政課企画調整チーム 055-989-5504 kikaku@nagaizumi.org	〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828 長泉町こども未来課子育て支援チーム 055-989-5573 kosodate@town.nagaizumi.lg.jp	事後	
令和4年3月8日	I 関連情報 8特定個人情報ファイル取扱いに関する問合せ	〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828 長泉町企画財政課企画調整チーム 055-989-5504 kikaku@nagaizumi.org	〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828 長泉町こども未来課子育て支援チーム 055-989-5573 kosodate@town.nagaizumi.lg.jp	事後	
令和4年3月8日	I 関連情報 3個人番号の利用	児童手当法 第4条、第4条第1項第2号、第5条、第7条、第9条、第12条、第26条、第27条、第28条、第30条	児童手当法 第7条、第9条、第12条、第21条、第26条、第28条、施行規則第1条の3	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年12月28日	I 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	<p>児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する制度である。児童手当法に基づき、認定請求書より申請情報の登録、認定決定、支払月額の決定、各種通知書の作成を行う。</p> <p>本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求書による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第1条第4項等)</p> <p>②現況届の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第4条等)</p> <p>③地方税関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 (情報提供ネットワークシステムの利用を想定)</p>	<p>児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する制度である。児童手当法に基づき、認定請求書より申請情報の登録、認定決定、支払月額の決定、各種通知書の作成を行う。</p> <p>本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求書による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第1条第4項等)</p> <p>②現況届の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第4条等)</p> <p>③地方税関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 (情報提供ネットワークシステムの利用を想定)</p> <p>④公金受取口座の利用に関する事務</p>	事後	
令和4年12月28日	I 関連情報 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	<p>番号法 第19条第8号、別表第二 <別表第二における情報提供の根拠> 項番74 <別表第二における情報照会の根拠> 項番74、75</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第40条、40条の2</p>	<p>番号法 第19条第8号、別表第二 <別表第二における情報提供の根拠> 項番74 <別表第二における情報照会の根拠> 項番74、75</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第40条、40条の2</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第9条</p>	事後	
令和4年12月28日	IIしきい値判断項目1. 対象人数—いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和4年12月1日時点	事後	
令和4年12月28日	IIしきい値判断項目2. 取扱者数—いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和4年12月1日時点	事後	
令和5年1月18日	I 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務③システムの名称	(1)児童手当システム (2)団体内統合利用番号連携サーバー (3)中間サーバー	(1)児童手当システム (2)団体内統合利用番号連携サーバー (3)中間サーバー (4)サービス検索・電子申請機能	事前	

